

《付 録》

## バックナンバー

（創刊号～第19巻）

### ■第1巻（創刊号） 2008年12月

1. 会社の定款所定の目的 金田 充広
2. アーサー・ルイスの二重経済論 福留 和彦
3. ドイツ型企业モデルの基本的特質 山縣 正幸
4. 差別的表現の規制問題  
－日本・アメリカ合衆国の比較から－ 小林 直樹
5. ファンタジーの新しい波  
－『ハリー・ポッター』は何をもたらしたのか－ 伊達 桃子

### ■第2巻 2011年3月

1. ステイクホルダー・セオリーと従業員  
－ステイクホルダーとしての従業員の二面性を中心として－  
宮坂 純一
2. 裁判員制度について 前嶋 匠
3. 「奈良の将来」を考える 須田 寛  
高野 一樹  
村田 武一郎  
野村 幸治  
藤井 路子

4. 「道の駅」を考える
- 増田 安弘  
賦勺 尚樹  
久保 信幸  
福西 由訓  
安田 智子  
藤井 路子

### ■第3巻 2011年11月

1. ドイツ社会民主党の改革戦略とそのジレンマ  
— 政界再編期における社会民主主義の行方 — 古田 雅雄
2. 高齢化する日本の社会保障モデル 福留 和彦
3. 大阪都市圏における地域特性の変遷と人口動態との関係について  
— 人口減少社会を見据えて — 三浦 晴彦
4. 著しく不公正な方法による募集株式の発行  
— クオーンツ新株発行差止仮処分命令申立事件 — 金田 充広
5. 市議会の会派代表者会議に関して作成された「会派代表者会議  
記録メモ」と題する文書が、弘前市情報公開条例の適用対象である  
「公文書」に該当するとされた事例 小林 直樹
6. ジョン・ヴィント「ハリエット・マーティノーと労働紛争：理  
論から、小説、通俗劇へ」 渡辺 邦博
7. 地球温暖化対策と経済学  
— 環境税・排出量取引・公共財 — 山本 英司

### ■第4巻 2012年3月

1. 人形ファンタジーにおける変身 Metamorphosis in Dolls'  
Fantasy 伊達 桃子
2. コンシューマーリズム再考 マーケティングの社会的責任を中心に  
谷口 直子
3. ダリエン計画について (On Darien Project) 渡辺 邦博
4. 部分最適と全体最適について  
— 経済学の見地から — 福留 和彦

5. 渋谷区区長車等の燃料代請求明細書等の公開請求における文書  
の特定と文書不存在にかかる事例 小林 直樹

■第 5 卷（野口隆教授退任記念号） 2012 年 11 月

1. 巻頭言 河合 和男
2. ユーロ圏内諸国の不均衡発展  
－ドイツブンデスバンクの見解をめぐって－ 岩見 昭三
3. 会社買収防衛策における新株予約権の活用 金田 充広
4. 1990 年代後半以降の日本の直接投資と東アジア 河合 和男
5. 情報公開法改正の考察  
－情報公開条例との関連で－ 小林 直樹
6. スポーツの教育的価値・ビジネス的価値を考える  
－スポーツマネジメント研究の視点から－ 清水 啓司
7. 労働者の組織的連帯における意識の前近代と現代の歴史的比較分析  
－共生システムとしての労働者組織の可能性－ 武谷 嘉之
8. マーケティング・コミュニケーションの諸相  
－破壊的イノベーションと不可知論的マーケティング－ 棚橋 豪
9. 非営利組織の評価と知識支援に関する一考察 谷口 直子
10. 自賠責後遺障害等級表における外貌醜状障害男女格差の改正  
－交通事故損害賠償実務への影響－ 豊田 正明
11. 我が国におけるキャッシュ・フロー計算書の傾向 西口 清治
12. 産業構造論の方法と現代日本経済分析〈上〉  
－産業構造論の再体系化－ 福留 和彦
13. 農業縮小要因としての農作物需要の所得弾力性の推計 藤井 路子
14. 現代市民社会論 －その概念化への試論－ 古田 雅雄
15. 監査制度における内部統制報告制度の位置づけとこれからの展  
望について 松本 尚哲
16. 大阪における住宅地地価の変動要因の考察  
－地域自立を見据えた地価と居住環境との関係をさぐる－ 三浦 晴彦

17. ロシアではモチベーションがどのような内容で教えられているのか  
宮坂 純一
18. 古英語強変化動詞6類について  
森 基雄
19. 地域産業におけるイノベーションのダイナミクス  
— 神戸洋菓子産業の事例より —  
森元 伸枝
20. カレツキと階級闘争  
山本 英司
21. グロサリ：『特命全権大使米欧回覧実記』帰路に見る固有名詞  
表記 — 地名・国名を中心として —  
渡辺 邦博
22. 近畿地域の産業間ネットワーク分析  
— デマテル法によるアプローチ —  
小林 宏光
23. 私の教育・研究活動をふりかえる  
野口 隆
24. 野口隆略歴

## ■ 第6巻 2012年12月

1. 奈良県下の情報公開条例の考察 — 現状と課題 —  
小林 直樹
2. グローバル化時代の西ヨーロッパ福祉国家  
— グローバル化は福祉国家を変質させるのか? —  
古田 雅雄
3. ロシアのビジネスエシックスについて  
宮坂 純一
4. 企業社会的責任論の生成と展開 (上)  
— ブラゴフ著『企業社会的責任：概念の進化』を読む —  
宮坂 純一
5. 社会的選択関数に関する覚書  
山下 雅弘

## ■ 第7巻 2013年2月

1. 東アジア域内貿易の展開と中国  
河合 和男
2. 計算ツールの会計領域への適用可能性  
西口 清治
3. 農地規模が与える農地価格への影響分析  
藤井 路子
4. バイエルンにおける政治的カトリシズムの研究  
— 19世紀国民国家形成期における「国家と宗教」の関係から —  
古田 雅雄

5. 包括利益の表示に関する一考察 松本 尚哲
6. 食品関連企業の製販連携による競争優位確立と全体最適 水野 清文
7. ロシアでは CSR がどのように教えられているのか  
- コロトコフ編『企業社会的責任』を読む - 宮坂 純一
8. 企業社会的責任論の生成と展開 (中)  
- ブラゴフ著『企業社会的責任：概念の進化』を読む - 宮坂 純一
9. ミンスキーサイクルと服部説  
- 「金融の技術革新とサブプライム金融危機」に寄せて - 山本 英司

## ■第 8 卷 2013 年 12 月

1. 企業社会的責任論の生成と展開 (下)  
- ブラゴフ著『企業社会的責任：概念の進化』を読む - 宮坂 純一
2. ロシアにおける CSR 教育充実に向けた動き 宮坂 純一
3. 悪意の抗弁 (1)  
- 手形法 17 条ただし書にいう「債務者ヲ害スルコトヲ知りテ」  
について - 金田 充広
4. 国際政治と第 4 次石油危機の可能性  
- エネルギー資源確保をめぐる地政学・地経済的変動の一考察 - 古田 雅雄

## ■第 9 卷 2014 年 3 月

1. 商店街とパタン・ランゲージ  
- 奈良県奈良市もちいどのセンター街を手がかりにして - 棚橋 豪
2. 家族のモデル 藤井 路子
3. 大統領制と議院内閣制の比較研究  
- 民主主義にはどちらの統治形態がより有効であるのか - 古田 雅雄

4. 悪意の抗弁（2・完）  
－手形法 17 条ただし書にいう「債務者ヲ害スルコトヲ知りテ」  
について－ 金田 充広
5. ケインズ『貨幣論』の銀行貨幣分割の含意  
－貨幣数量説からの離脱過程の一局面－ 西川 弘展
6. ロシアにおけるコーポレートガバナンスへの取り組み  
－ロシアではコーポレートガバナンスがどのように教えられて  
いるのか－ 宮坂 純一
7. ロシアから見たソーシャルアントレプレナーシップ論の現状  
－アライ「21 世紀初頭のソーシャルアントレプレナーシップ：  
基本概念と国別特徴」を読む－ 宮坂 純一

## ■第 10 卷 2014 年 6 月

1. Learning from the Bible about My Studies Related to Business  
－ Mainly from the Torah － 山下 雅弘
2. 聖書に学ぶビジネス学  
－マタイによる福音書を中心に①－ 山下 雅弘
3. 技術進歩推定モデルの検証 藤井 路子
4. EU の「金融危機」と銀行貸出行動（1）  
－ ECB の統計（BLS）による分析－ 岩見 昭三
5. 地域活性化への可能性と課題 －十津川村の事例－ 森元 伸枝
6. artisoc による二次元可視領域の構築  
－エージェントベースド・イソビスター－ 棚橋 豪

## ■第 11 卷 2014 年 12 月

1. 1920 年代ロシア「人間関係」学派をめぐって  
－現代のロシアマネジメントとヴィトケの評価－ 宮坂 純一
2. EU の「金融危機」と銀行貸出行動（2）  
－企業向け貸出規準と貸出残高動向－ 岩見 昭三
3. 日米為替レジームにおける政治過程  
－円高・ドル安の政治経済学の事例研究－ 古田 雅雄

4. Morphological, Anatomical and Statistical Analyses on The Four Ancient Mesopotamian Law Codes Including The Hammurabi Law Code: - Part I Survey of Size, Contents, and Transfer - 上出 健二
5. 聖書に学ぶビジネス学 - モーセの律法を中心に - 山下 雅弘
6. 聖書に学ぶビジネス学 - マタイによる福音書を中心に② - 山下 雅弘
7. COSO の統合フレームワークの改訂とその影響に関する一考察 - 統制環境を中心として - 松本 尚哲
8. ダリエンの大惨事 (3) - プレブル : < 貿易振興法、1695 年 5 月 26 日、気高い事業 > - 渡辺 邦博
9. 日本型企业社会の現在、過去そして未来 宮坂 純一

## ■第 12 卷 2015 年 6 月

1. 映画になったファンタジー - 現代ファンタジーの挑戦 - 伊達 桃子
2. 台北高等商業学校卒業生名簿作成に関する諸問題 渡辺 邦博
3. コメは必需財か - コメに対する需要の所得弾力性の推計 - 藤井 路子
4. EU の「金融危機」と銀行貸出行動 (3) - 中小企業からの視点 - 岩見 昭三
5. Morphological, Anatomical and Statistical Analyses on The Four Ancient Mesopotamian Law Codes Including The Hammurabi Law Code: - Part II Social Class and Development of Professions - 上出 健二
6. 物語作品のなかの諸メディアに関するノート 棚橋 豪
7. 「カヌトン」オーナー、角谷知子氏へのインタビュー 棚橋 豪

## ■第 13 卷 2015 年 12 月

1. 終身雇用とは何だったのか 宮坂 純一
2. EU の「金融危機」と銀行貸出行動 (4) - 中小企業向け貸出の規定要因 - 岩見 昭三

3. 在中国日系企業（製造業）の行動様式 河合 和男
4. 台北高等商業学校の商業教育関係資料について 渡辺 邦博
5. 人形ファンタジーにおける場所  
－ルーマー・ゴッデンの諸作を中心に－ 伊達 桃子
6. 高齢社会における地方行政サービスのあり方についての考察  
－市の歳出についての資本化仮説の検証－ 三浦 晴彦
7. Morphological, Anatomical and Statistical Analyses on The  
Four Ancient Mesopotamian Law Codes Including The  
Hammurabi Law Code: - Part III Legal Litigation, Penal Law  
Code, and Civil Law Code - 上出 健二
8. 株式分割による会社買収防衛策  
－日本技術開発事件を素材として－ 金田 充広
9. コーポレート・モラル・エージェンシー論の誤りを証明する\*  
－自律性とコーポレート・モラル・エージェンシー－  
デビッド・レンネガード（著）宮坂純一（訳）

## ■第14巻 2016年6月

1. 共生企業への途を展望する  
－CSRと「制度としての」資本主義－ 宮坂 純一
2. 在ASEAN 4日系企業（製造業）の行動様式 河合 和男
3. ECBの「非伝統的金融政策」(1)  
－企業向け銀行貸出増加効果の検証－ 岩見 昭三
4. 台北高等商業学校研究 関係資料改題  
－2012年収集を中心として－ 渡辺 邦博
5. 多文化主義再考 －文化と平等をめぐる論争－ 古田 雅雄
6. 季節変動が侵入生物に与える影響  
－時間変動を伴うパッチモデルからの一考察－ 杵崎 のり子
7. 広義な内部統制に含まれる財務報告に係る内部統制の検討  
松本 尚哲
8. Morphological, Anatomical and Statistical Analyses on The  
Four Ancient Mesopotamian Law Codes Including The  
Hammurabi Law Code: - Part IV The Written Contracts and  
The Commercial Laws - 上出 健二

9. 在NIEs 3日系企業（製造業）の行動様式 河合 和男

■第15巻 2016年12月

1. CSRと地域社会  
 - ロシア地域企業のCSR活動の解明 - 宮坂 純一
2. ECBの「非伝統的金融政策」(2)  
 - BLSによる特別アンケートの分析 - 岩見 昭三
3. 在東アジア日系企業（製造業）の行動様式 河合 和男
4. 高等商業学校の成立に関する覚書 渡辺 邦博
5. 関西の航空機部品産業の現況中間報告  
 - OWO加盟企業ヒアリング調査 - 野口 隆

■第16巻 2016年12月

1. 戦間期日本、朝鮮、台湾における農民層分解  
 - 統計的検討を中心に - 河合 和男
2. 古英語の standan と古高地ドイツ語の stān、stēn 森 基雄
3. 近代化、文化変動、そして民主化  
 - イングルハートの「第4の波」論について - 古田 雅雄
4. Morphological, Anatomical and Statistical Analyses on The Four Ancient Mesopotamian Law Codes Including The Hammurabi Law Code: - Part V Analysis on the fundamental data base of prehistoric Mesopotamian sites - 上出 健二
5. 地域データベースを活用した「ご当地AR」に関するノート  
 棚橋 豪

■第17巻（西口清治教授退任記念号） 2017年3月

1. 巻頭言 河合 和男
2. ロシア就職斡旋事情  
 - ロシア人的資源管理事情：承前 - 宮坂 純一
3. 大学設置基準と公私立専門学校規程  
 - 高等教育機関の条件 - 渡辺 邦博

4. イギリスの EU 離脱と経常収支  
— 基礎データの分析 — 岩見 昭三
5. 小売企業のグループ化に伴う異文化障壁と企業文化の管理方法  
水野 清文
6. 差止事由ある新株予約権発行に基づく株式発行 金田 充広
7. Morphological, Anatomical and Statistical Analyses on The  
Four Ancient Mesopotamian Law Codes Including The  
Hammurabi Law Code: — Part VI Agricultural law, and law of  
retaliation — 上出 健二
8. 内部統制に係る外部監査人の役割について  
— サーベイを中心として — 松本 尚哲
9. 西口清治教授 略歴・著作目録

## ■ 第 18 卷 2017 年 9 月

1. 日ロ企業文化比較考 宮坂 純一
2. Morphological, Anatomical and Statistical Analyses on The  
Four Ancient Mesopotamian Law Codes Including The  
Hammurabi Law Code: — Part 0 Introductory Remarks —  
上出 健二
3. 2つの広義な内部統制の比較とそれに対する外部監査人の責任  
についての一考察 松本 尚哲
4. it-narratives と人形ファンタジー 伊達 桃子
5. 臨時・非常勤雇用の公務員の問題点についての聞き取り調査  
武谷 嘉之

## ■ 第 19 卷 2018 年 3 月

1. CSR、企業市民活動そして企業ボランティア（下）  
— 欧米の経験に学ぶ — 宮坂 純一
2. Morphological, Anatomical and Statistical Analyses on The  
Four Ancient Mesopotamian Law Codes Including The  
Hammurabi Law Code: — Part VII Overall summarization of the  
study :Solved and Unsolved Problems — 上出 健二
3. ロシアの企業ボランティア：現状と展望 宮坂 純一

## 執筆者紹介（掲載順）

宮 坂 純 一    本学ビジネス学部客員教授

# 奈良学園大学社会科学学会会則

(名 称)

第一条 本会は奈良学園大学社会科学学会と称する。

(事務所)

第二条 本会は奈良学園大学に事務所を置く。

(目 的)

第三条 本会は社会科学及び関連諸科学に関わる学術研究・教育を助成・促進し、学界ならびに社会に寄与することを目的とする。

(事 業)

第四条 本会はその目的を達成するため次の事業を行う。

- 一 機関誌の刊行及び会員への配布
- 二 研究叢書の刊行
- 三 研究会及び学術講演会の開催
- 四 その他評議会において適当と認めた事業

(機関誌の電子データベース化)

第五条 本会の刊行する機関誌の名称を『社会科学雑誌』とする。

2 本会は、『社会科学雑誌』に掲載された論文等の著作物を、著作物の著作者に代わって、非営利目的で電子的に複製しデータベース化しインターネットで公開することがある。

尚、本会は、掲載された著作物に対して、著作者から特段の申出がない限り、そのデータベース化及びインターネット公開について著作者の承諾が得られているものとして対応する。

(会 員)

第六条 本会の会員は次の者とする。

- 一 正 会 員 本学ビジネス学部の平成二十八年度専任教員で、かつ入会継続を希望する者
- 二 学生会員 本学ビジネス学部の学生
- 三 特別会員 次のいずれかに該当し、かつ入会を希望する者
  - (イ) 本学の専任教員
  - (ロ) 本学の専任教員であった者
  - (ハ) 本学ビジネス学部の非常勤講師
  - (ニ) 本学ビジネス学部の卒業生
  - (ホ) その他評議会において適当と認めた者
- 四 賛助会員 本会の趣旨に賛同する法人又は個人で、評議会において認めた者

(役員)

第七条 本会に正会員のなかから次の役員を置く。

- 一 会長 本学ビジネス学部長、もしくは左記に準ずる者
- 二 評議員 本会則第六条第一号に定める正会員
- 三 運営委員 評議員の互選による者若干名
- 四 会計監査委員 評議員の互選による者若干名

2 前項第三号及び第四号の各委員の任期は2年とする。ただし再任を妨げない。

(評議会)

第八条 本会に評議会を置く。

- 2 評議会は、本会則第七条第二号に定める評議員をもって構成し、予算、決算、事業計画、その他本会の活動に必要な重要事項について審議し決定する。
- 3 評議会の決定には、評議会出席者の過半数の同意を必要とする。

(運営委員会)

第九条 本会に運営委員会を置く。

- 2 運営委員会は、本会則第七条第三号に定める運営委員をもって構成し、評議会の議決事項に基づき本会の会務を担当する。
- 3 運営委員会に互選により次の委員を置く。
  - 一 運営委員長
  - 二 総務委員
  - 三 編集委員
  - 四 会計委員
  - 五 その他運営委員会において必要と認めた委員
- 4 運営委員会は運営委員長が適宜これを招集する。

(会費)

第十条 会員は会費を納めなければならない。会員が納める会費は次の通りとする。

- 一 正会員 年額五千円
- 二 学生会員 年額三千五百円
- 三 特別会員 年額五千円
- 四 賛助会員 一口年額二万円

(会計年度)

第十一条 本会の会計年度は四月一日から翌年三月三十日までとする。

(会則の改正および財産処分)

第十二条 会則の改正及び財産の処分は評議会の議決による。

附則 本会則は平成十九年九月二十八日から施行する。

附則 本会則は、平成二十六年二月七日に改訂し、平成二十六年四月一日から施行する。

(社会科学学会の解散)

第十三条 本会の解散は評議会の議決による。

附則 本会則は平成十九年九月二十八日から施行する。

附則 本会則は、平成二十六年二月七日に改訂し、平成二十六年四月一日から施行する。

附則 本会則は、平成二十九年三月十日に改訂し、平成二十九年四月一日から施行する。

尚、平成二十九年度以降の評議会等の機関運営に関しては、別途定める「申し合わせ事項」に従うものとする。

(平成 26 年 4 月から奈良産業大学を奈良学園大学に名称変更)